

福山民報

福山民報社
福山市津之郷町
津之郷 970-1
Tel.084-952-2662
FAX084-952-2660



P F A S 汚染・産廃問題で環境省交渉

住民被害深刻

国の責任で対策強化を

有機フッ素化合物（P F A S）と、安定型産廃処分場による環境汚染の問題をめぐり、県内の議員と住民団体の参加で4月27日、東京・参議院会館で環境省に対する要請交渉を行いました。

広がり続ける汚染 住民不安は深刻化

広島県は安定型産廃処分場の残存容量が全国一で、各地で水質汚染が発生しており、交渉では汚染実態が次々と報告されました。



環境省職員に要望書を提出する広島県議員団

仁比そうへい参議院議員に加え、大平よしのが元衆議院議員、社民党の国会議員も同席し、被害実態を突きつけて対策強化を求めました。

「このままでは 命と健康守れない」

仁比そうへい参議院議員は、環境省が「P F A S の原因者の特定は困難」として責

任追及に消極的で、さらに「P F A S の血中濃度と健康影響の関連は不明」とし、「どれだけ高い値でも健康被害の原因とはいえない」と答えたことに対し、「こんな姿勢では環境も国民の命と健康も到底守れない」と環境省の姿勢を厳しく批判しました。



仁比氏が環境省の姿勢を厳しく質す

痛切な住民の訴え 国も不備認める

三原市本郷処分場の問題では、「三原竹原市民による産廃問題を考える会」が提出した映像で、廃棄物の展開検査が十分に行われていない実態が明らかにされました。環境省は「不十分」と認め

ざるを得ませんでした。対応は「県に指導を伝える」とするにとどまりました。

同会代表の岡田和樹氏は、「行政処分が繰り返されるばかり。国が直接乗り出す段階だ」と訴え、現地調査と規制強化を求めました。

抜本対策へ共同継続

交渉を通じて「現行制度では汚染を防げない」との認識が共有され、国の責任での抜本対策の必要性が改めて浮き彫りとなりました。

議員団は今後も、住民の命と健康を守るため、国・自治体に対し、幅広く連携して取り組みを続ける決意です。



産廃処分場の規制強化の要望を手渡す岡田氏

母親大会、粘り強く70回目の要望提出 子と親の権利守る社会に

4月14日、母親大会実行委員会が枝廣直幹市長宛ての要望書を提出しました。

市民の声を市政へ 豊かな子育て環境に

実行委員会は、子どもや女性の願いを中心に様々なテーマで交流する母親大会を毎年開催し、大会で採択された要望書を市に提出してきましたが、今回で70回目の提出となります。

母親大会は72年前、第五福竜丸が水爆実験で被曝し、たびき二事件をきっかけに、東京の主婦たちによる原水爆禁止運動が母親の団結として全国に広がり、福山市でも70年以上続いています。

子どもの医療費助成の拡充、中学校給食の実施、学校給食の無償化、教室へのエアコン設置など、長年の要望活動が子どもたちの豊かな環境づくりを前へ進めてきました。今年も2回にわたる懇談が予定されています。



要望書を渡す母親大会実行委員会のメンバー

懇談が予定されています。